



平成28年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 八十二銀行
コード番号 8359 URL <http://www.82bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

(氏名) 湯本 昭一
(氏名) 舟見 英夫
配当支払開始予定日 平成28年6月27日
特定取引勘定設置の有無 有

TEL 026-227-1182

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	181,203	4.3	49,023	2.4	30,171	10.9
27年3月期	173,675	2.5	47,870	3.2	27,185	2.5

(注) 包括利益 28年3月期 2,095百万円 (97.9%) 27年3月期 103,954百万円 (172.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	59.85	59.79	4.5	0.6	27.0
27年3月期	54.09	54.03	4.4	0.6	27.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 百万円 27年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	8,172,508	686,158	8.0	1,305.83
27年3月期	8,014,284	692,208	8.2	1,320.38

(参考) 自己資本 28年3月期 661,651百万円 27年3月期 661,972百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	86,918	21,506	7,232	424,339
27年3月期	82,578	209,372	8,588	323,161

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期		5.00		10.00	15.00	7,520	27.7	1.2
28年3月期		6.00		9.00	15.00	7,568	25.0	1.1
29年3月期(予想)		6.00		7.00	13.00		26.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	18,500	30.6	11,500	30.1	22.69
通期	38,000	22.4	24,500	18.7	48.35

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	511,103,411 株	27年3月期	511,103,411 株
期末自己株式数	28年3月期	4,415,783 株	27年3月期	9,753,916 株
期中平均株式数	28年3月期	504,065,678 株	27年3月期	502,515,375 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	141,655	5.0	42,462	3.0	27,765	7.7
27年3月期	134,855	3.6	41,212	1.8	25,762	4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	55.04	54.99
27年3月期	51.26	51.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,125,328	646,410	7.9	1,275.21
27年3月期	7,951,835	644,401	8.1	1,284.79

(参考) 自己資本 28年3月期 646,136百万円 27年3月期 644,129百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	33.2	10,500	32.6	20.72
通期	32,000	24.6	22,000	20.7	43.41

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	3
(3) 目標とする経営指標	3
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更	13
(7) 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
※ 平成27年度 決算説明資料	

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

ア. 当期の経営成績

連結ベースの業績につきましては、経常収益は前期比 75 億 2 千 8 百万円増加して 1,812 億 3 百万円となりました。また、経常費用は、前期比 63 億 7 千 5 百万円増加して 1,321 億 8 千万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 11 億 5 千 2 百万円増加して 490 億 2 千 3 百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 29 億 8 千 6 百万円増加して 301 億 7 千 1 百万円となりました。

なお、連結決算の大宗を占める当行単体の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、金銭の信託運用益等の「その他経常収益」が減少したものの、国債等債券売却益等の「その他業務収益」および有価証券利息配当金等の「資金運用収益」が増加したことから、前期比68億円増加して1,416億5千5百万円となりました。

また、経常費用は、金銭の信託運用損等の「その他経常費用」および「営業経費」が減少したものの、国債等債券売却損等の「その他業務費用」および預金利息等の「資金調達費用」が増加したことから、前期比55億5千万円増加して991億9千3百万円となりました。

この結果、経常利益は12億5千万円増加して424億6千2百万円となりました。

特別利益は、前期比 6 千 2 百万円減少して 1 百万円となり、特別損失は前期比 1 億 1 百万円増加して 3 億 8 千 7 百万円となりました。

以上により、当期純利益は前期比20億2百万円増加して277億6千5百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、銀行業で 450 億 7 千 5 百万円、リース業で 32 億 9 千 9 百万円のセグメント利益を計上いたしました。

イ. 次期の見通し

平成28年度通期の業績につきましては、連結経常利益は当行単体の減益により前期を 110 億円下回る 380 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を 56 億円下回る 245 億円を見込んでおります。

当行単体につきましては、経常利益はマイナス金利政策の影響による資金利益の減少および貸倒引当金戻入益の減少等により前期を 104 億円下回る 320 億円、当期純利益は前期を 57 億円下回る 220 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースの主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

貸出金は、地方公共団体向け資金、長野県内外の事業向け資金および個人向け資金が増加したことから、期中 1,285 億円増加して期末残高は 4 兆 6,354 億円となりました。

有価証券につきましては、期中 604 億円減少して期末残高は 2 兆 6,802 億円となりました。運用にあたり、市場動向を注視し安定的な収益を確保することに努めました。

預金は、個人預金は増加したものの地方公共団体預金および法人預金が減少したことから、期中 82 億円減少して期末残高は 6 兆 2,290 億円となりました。

当行単体の主要勘定は、次のとおりとなりました。

貸出金は、期中 1,246 億円増加して期末残高は 4 兆 6,831 億円となりました。

有価証券は、期中 506 億円減少して期末残高は 2 兆 6,837 億円となりました。

預金は、期中 116 億円減少して期末残高は 6 兆 2,399 億円となりました。

なお、投資信託は期中 172 億円減少して期末残高は 1,682 億円、個人向けの国債等公共債の保護預り残高は期中 438 億円減少して期末残高は 1,113 億円となりました。

連結キャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネー等の増加による増加が貸出金の増加による

減少を上回るなど 869 億円の流入となりました。前期と比べ 43 億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却および償還の収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどから 215 億円の流入となりました。前期と比べ 2,308 億円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払および自己株式の取得等により 72 億円の流出となりました。前期と比べ 13 億円増加しました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中 1,011 億円増加して 4,243 億円となりました。

総自己資本比率（速報値）は、連結ベースで 19.99%、単体ベースで 19.27%となりました。

破綻先債権、延滞債権などのリスク管理債権の合計額は、連結ベースで前期比 107 億円減少して 1,104 億円、単体ベースで前期比 106 億円減少して 1,099 億円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成 27 年度中において配当方針を次のように変更しております。

[配当方針]

1 株当たりの配当の下限を 5 円とし、安定配当と自己株式取得による積極的な株主還元を実施。

当期の期末配当につきましては 1 株当たり 9 円とする予定です。

中間配当金と合わせた年間配当金は 15 円を予定しております。

次期の配当につきましては、年間 13 円(中間配当 6 円、期末配当 7 円)を予定しております。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当行は「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」との経営理念の下、常にお客さまを原点に、お客さまに信頼され、お役に立つ銀行を目指しております。

金融機関を取り巻く環境が大きく変容するなかで、金融面のサービスにとどまらず、地域経済の発展や企業としての社会的責任を果たすために、役職員一人ひとりが考え方や行動を変革し、株主の皆様、そして地域の皆様の信頼と期待にお応えできるよう努力してまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略

人口減少や少子高齢化の進行、地方経済の成長率低下や都市部・海外への人口・資産流出など、社会構造・経済構造の変化はますます進展していくものと予想されます。

このような環境を踏まえ、お客さま、地域経済、そして当行の永続的な発展を目指し、第 30 次長期経営計画「地域活力創造銀行への変革」を策定いたしました。この長期経営計画を旗印に力強く歩みを進め、地域とともに成長してまいります。

（3）目標とする経営指標

当行は、平成 27 年 4 月から平成 30 年 3 月までの 3 年間の計画期間とする第 30 次長期経営計画に取り組んでおります。目標とする経営指標と進捗状況は次のとおりです。

平成 30 年 3 月期 目標		平成 27 年度実績
当期純利益（単体）	200 億円	277 億円
連単倍率（当期純利益）	1.20 倍	1.08 倍
株主還元率	40%	37%

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、日本銀行による金融緩和とアベノミクスと称される経済政策により緩やかな景気回復基調が続くと期待されていましたが、平成27年半ばから中国経済の減速懸念および原油等資源価格の下落による新興国リスクの顕在化等を要因として、株安・円高に転じました。平成28年に入っても日銀による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入にもかかわらず、株安・円高の流れが続いており、企業収益の後退や消費マインドの低迷を通じて实体经济へ悪影響を及ぼすことが懸念される状況にあります。

当行の経営実績は、ここ数年貸倒引当金の戻入と市場部門の利益計上により経常利益および当期純利益ベースでは順調な結果となっていました。本業の利益を示す業務純益ベースでは、市場金利の低下と競争の激化を要因とした貸出金利回りの低下が続く厳しい状況にありました。日本銀行によるマイナス金利の導入は長短市場金利を大きく引き下げ、適正なりターンが得られる運用先の確保が難しいという銀行経営にとって極めて厳しい環境をもたらしました。マイナス金利がいつまで続き、更にマイナス幅が拡大するのかが現時点では不透明ですが、この困難な経営環境をいかに乗り切っていくかが当行にとって最大の課題であります。マイナス金利に対処していくためには、昨年度からスタートさせた第30次長期経営計画「地域活力創造銀行への変革」に沿って、着実に地域経済の発展に貢献していくしかないと考えております。

すなわち事業を営むお客さまに対しては、ビジネスマッチング、M&A、事業承継といった従来からの取組みによるお取引先ごとの課題解決支援に一層注力するとともに、創業支援、企業誘致、成長産業育成や地方公共団体と連携した地方創生支援等を通じ、地域の産業競争力強化に積極的に取り組んでまいります。

個人のお客さまに対しては、インターネットバンキングの機能向上や店頭における事務手続きの簡略化などお客さまの利便性向上とともに、セキュリティ強化などにより安心してご利用いただけるサービスの提供に努めてまいります。

また、低金利局面におけるお客さまの資産運用ニーズに対応するため、投資信託や保険等の商品を提供するとともに、当行グループ会社間での人材交流などにより相談機能を一層充実させ、当行グループ会社を含めた資産運用ビジネスの強化を行ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、会計基準について日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、我が国制度の状況を踏まえ情報収集及び研究を行っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	339,266	439,755
コールローン及び買入手形	58,740	24,855
買入金銭債権	59,032	57,744
特定取引資産	17,696	11,912
金銭の信託	64,821	61,768
有価証券	2,740,758	2,680,298
貸出金	4,506,883	4,635,402
外国為替	21,657	22,529
リース債権及びリース投資資産	61,780	63,995
その他資産	96,012	129,193
有形固定資産	38,223	38,706
建物	10,880	12,578
土地	14,879	14,612
リース資産	125	91
建設仮勘定	1,823	292
その他の有形固定資産	10,513	11,132
無形固定資産	5,630	5,767
ソフトウェア	4,998	5,141
その他の無形固定資産	631	625
退職給付に係る資産	24,250	15,775
繰延税金資産	2,458	2,182
支払承諾見返	35,549	33,709
貸倒引当金	△58,478	△51,089
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	8,014,284	8,172,508
負債の部		
預金	6,237,343	6,229,088
譲渡性預金	453,618	536,769
コールマネー及び売渡手形	8,588	125,103
債券貸借取引受入担保金	248,563	228,597
特定取引負債	6,282	4,406
借入金	88,024	87,066
外国為替	1,375	2,131
その他負債	154,871	166,483
退職給付に係る負債	11,854	12,476
睡眠預金払戻損失引当金	825	919
偶発損失引当金	1,308	1,331
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	73,860	58,254
支払承諾	35,549	33,709
負債の部合計	7,322,076	7,486,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,674	34,516
利益剰余金	386,589	408,739
自己株式	△5,015	△3,153
株主資本合計	463,491	492,344
その他有価証券評価差額金	223,235	217,206
繰延ヘッジ損益	△27,175	△43,745
退職給付に係る調整累計額	2,420	△4,153
その他の包括利益累計額合計	198,481	169,307
新株予約権	271	274
非支配株主持分	29,964	24,231
純資産の部合計	692,208	686,158
負債及び純資産の部合計	8,014,284	8,172,508

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	173,675	181,203
資金運用収益	86,682	87,387
貸出金利息	54,583	52,160
有価証券利息配当金	30,948	33,131
コールローン利息及び買入手形利息	156	217
預け金利息	244	468
その他の受入利息	749	1,410
信託報酬	2	2
役務取引等収益	22,199	21,696
特定取引収益	1,624	1,832
その他業務収益	41,297	52,539
その他経常収益	21,868	17,744
貸倒引当金戻入益	3,769	5,162
償却債権取立益	30	27
その他の経常収益	18,068	12,554
経常費用	125,805	132,180
資金調達費用	10,060	12,178
預金利息	2,749	3,486
譲渡性預金利息	587	556
コールマネー利息及び売渡手形利息	83	123
債券貸借取引支払利息	299	587
借用金利息	290	364
その他の支払利息	6,049	7,059
役務取引等費用	6,422	6,704
その他業務費用	30,330	42,745
営業経費	63,711	60,869
その他経常費用	15,280	9,682
その他の経常費用	15,280	9,682
経常利益	47,870	49,023
特別利益	64	1
固定資産処分益	64	1
特別損失	701	389
固定資産処分損	224	163
減損損失	62	225
金融商品取引責任準備金繰入額	1	—
為替換算調整勘定取崩額	413	—
税金等調整前当期純利益	47,233	48,635
法人税、住民税及び事業税	16,595	12,636
法人税等調整額	1,049	4,019
法人税等合計	17,645	16,656
当期純利益	29,587	31,979
非支配株主に帰属する当期純利益	2,402	1,807
親会社株主に帰属する当期純利益	27,185	30,171

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	29,587	31,979
その他の包括利益	74,366	△29,883
その他有価証券評価差額金	86,517	△6,439
繰延ヘッジ損益	△16,831	△16,570
為替換算調整勘定	413	—
退職給付に係る調整額	4,267	△6,873
包括利益	103,954	2,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,576	997
非支配株主に係る包括利益	3,378	1,097

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	29,674	367,343	△7,179	442,081
会計方針の変更による累積的影響額			3,034		3,034
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,243	29,674	370,378	△7,179	445,116
当期変動額					
剰余金の配当			△5,544		△5,544
親会社株主に帰属する当期純利益			27,185		27,185
自己株式の取得				△3,022	△3,022
自己株式の処分			△4	49	44
自己株式の消却			△5,136	5,136	—
連結範囲の変動			△288		△288
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,211	2,163	18,374
当期末残高	52,243	29,674	386,589	△5,015	463,491

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	137,540	△10,343	△413	△1,693	125,090	233	26,646	594,052
会計方針の変更による累積的影響額							△38	2,995
会計方針の変更を反映した当期首残高	137,540	△10,343	△413	△1,693	125,090	233	26,607	597,048
当期変動額								
剰余金の配当								△5,544
親会社株主に帰属する当期純利益								27,185
自己株式の取得								△3,022
自己株式の処分								44
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								△288
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			413		413			413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,695	△16,831	—	4,113	72,977	37	3,356	76,371
当期変動額合計	85,695	△16,831	413	4,113	73,390	37	3,356	95,160
当期末残高	223,235	△27,175	—	2,420	198,481	271	29,964	692,208

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	29,674	386,589	△5,015	463,491
当期変動額					
剰余金の配当			△8,022		△8,022
親会社株主に帰属する当期純利益			30,171		30,171
株式交換による増加		4,150		2,255	6,405
自己株式の取得				△2,972	△2,972
自己株式の処分		691		2,579	3,271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4,842	22,149	1,861	28,853
当期末残高	52,243	34,516	408,739	△3,153	492,344

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	223,235	△27,175	—	2,420	198,481	271	29,964	692,208
当期変動額								
剰余金の配当								△8,022
親会社株主に帰属する当期純利益								30,171
株式交換による増加								6,405
自己株式の取得								△2,972
自己株式の処分								3,271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,029	△16,570		△6,574	△29,174	2	△5,732	△34,903
当期変動額合計	△6,029	△16,570	—	△6,574	△29,174	2	△5,732	△6,050
当期末残高	217,206	△43,745	—	△4,153	169,307	274	24,231	686,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,233	48,635
減価償却費	5,653	5,558
減損損失	62	225
為替換算調整勘定取崩額	413	—
貸倒引当金の増減(△)	△8,457	△7,389
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7,521	8,475
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,073	622
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	124	94
偶発損失引当金の増減(△)	38	23
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	1	—
資金運用収益	△86,682	△87,387
資金調達費用	10,060	12,178
有価証券関係損益(△)	△6,684	△8,009
金銭の信託の運用損益(△は益)	△248	△161
為替差損益(△は益)	△28	14
固定資産処分損益(△は益)	159	162
特定取引資産の純増(△)減	3,306	5,783
特定取引負債の純増減(△)	△148	△1,876
貸出金の純増(△)減	△113,624	△128,519
預金の純増減(△)	248,259	△8,254
譲渡性預金の純増減(△)	△75,332	83,151
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△33,601	△957
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	3,741	689
コールローン等の純増(△)減	△41,191	35,172
コールマネー等の純増減(△)	△10,627	116,514
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	123,293	△19,966
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,502	△871
外国為替(負債)の純増減(△)	311	756
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,376	△2,214
資金運用による収入	88,823	90,364
資金調達による支出	△10,131	△12,174
その他	△31,335	△27,181
小計	97,912	103,458
法人税等の支払額	△15,333	△16,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,578	86,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△720,252	△774,852
有価証券の売却による収入	329,279	541,631
有価証券の償還による収入	188,591	257,860
金銭の信託の増加による支出	△72,740	△56,508
金銭の信託の減少による収入	72,076	59,723
固定資産の取得による支出	△7,845	△7,599
固定資産の売却による収入	1,518	1,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,372	21,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,022	△2,972
自己株式の売却による収入	0	3,783
配当金の支払額	△5,544	△8,022
非支配株主への配当金の支払額	△21	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,588	△7,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△135,353	101,178
現金及び現金同等物の期首残高	458,514	323,161
現金及び現金同等物の期末残高	323,161	424,339

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組換えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,159百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が1,159百万円増加しております。

(7) 追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.94%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.57%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.34%となります。この税率変更により、繰延税金資産は51百万円減少、繰延税金負債は3,150百万円減少、その他有価証券評価差額金は4,932百万円増加し、法人税等調整額は754百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社において展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンスリース及びオペレーティングリース事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	137,062	33,155	170,218	3,457	173,675	—	173,675
セグメント間の内部経常収益	1,065	828	1,893	27	1,920	△ 1,920	—
計	138,127	33,983	172,111	3,484	175,596	△ 1,920	173,675
セグメント利益	43,732	3,274	47,007	863	47,870	△ 0	47,870
セグメント資産	7,964,296	93,024	8,057,321	18,730	8,076,052	△ 61,767	8,014,284
セグメント負債	7,302,401	67,283	7,369,685	11,092	7,380,778	△ 58,702	7,322,076
その他の項目							
減価償却費	4,069	1,550	5,619	34	5,653	—	5,653
資金運用収益	86,702	73	86,776	164	86,940	△ 257	86,682
資金調達費用	9,953	328	10,281	36	10,318	△ 257	10,060
特別利益	64	0	64	—	64	—	64
固定資産処分益	64	0	64	—	64	—	64
特別損失	700	0	700	1	701	—	701
固定資産処分損	224	0	224	—	224	—	224
減損損失	62	—	62	0	62	—	62
為替換算調整勘定取崩額	413	—	413	—	413	—	413
税金費用	16,474	1,073	17,548	100	17,648	△ 3	17,645
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,832	2,996	7,829	32	7,861	—	7,861

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△61,767百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△58,702百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△257百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△257百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 税金費用の調整額△3百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	143,806	33,947	177,753	3,449	181,203	—	181,203
セグメント間の内部経常収益	1,196	862	2,058	69	2,127	△ 2,127	—
計	145,002	34,809	179,812	3,519	183,331	△ 2,127	181,203
セグメント利益	45,075	3,299	48,375	671	49,047	△ 23	49,023
セグメント資産	8,121,171	92,391	8,213,562	15,493	8,229,056	△ 56,547	8,172,508
セグメント負債	7,468,512	63,541	7,532,053	7,765	7,539,819	△ 53,468	7,486,350
その他の項目							
減価償却費	3,932	1,595	5,527	31	5,558	—	5,558
資金運用収益	87,406	91	87,497	127	87,624	△ 237	87,387
資金調達費用	12,073	309	12,382	33	12,415	△ 237	12,178
特別利益	1	0	1	—	1	△ 0	1
固定資産処分益	1	0	1	—	1	—	1
特別損失	388	4	393	0	393	△ 4	389
固定資産処分損	163	0	163	0	163	—	163
減損損失	225	—	225	0	225	—	225
為替換算調整勘定取崩額	—	—	—	—	—	—	—
税金費用	15,507	963	16,471	190	16,662	△ 6	16,656
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,347	3,219	7,567	31	7,599	—	7,599

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△56,547百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△53,468百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額△237百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△237百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 税金費用の調整額△6百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	54,583	59,054	33,155	26,881	173,675

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	52,160	65,714	33,947	29,381	181,203

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

固定資産の減損損失額に重要性がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,320円38銭	1,305円83銭
1株当たり当期純利益金額	54円09銭	59円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54円03銭	59円79銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	692,208	686,158
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	30,235	24,506
うち新株予約権	百万円	271	274
うち非支配株主持分	百万円	29,964	24,231
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	661,972	661,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	501,349	506,687

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	27,185	30,171
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	27,185	30,171
普通株式の期中平均株式数	千株	502,515	504,065
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	557	509
うち新株予約権	千株	557	509
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	328,305	429,824
現金	91,835	85,371
預け金	236,469	344,453
コールローン	58,740	24,855
買入金銭債権	59,032	57,744
特定取引資産	17,696	11,912
商品有価証券	1,861	2,037
特定金融派生商品	6,836	4,875
その他の特定取引資産	8,997	4,999
金銭の信託	64,821	61,768
有価証券	2,734,366	2,683,747
国債	1,416,991	1,351,138
地方債	82,207	135,376
社債	253,815	285,579
株式	336,135	284,552
その他の証券	645,215	627,100
貸出金	4,558,452	4,683,119
割引手形	17,885	17,462
手形貸付	204,681	191,752
証書貸付	3,655,867	3,797,183
当座貸越	680,017	676,721
外国為替	21,657	22,529
外国他店預け	18,181	19,548
買入外国為替	3,045	2,645
取立外国為替	430	335
その他資産	67,728	104,433
未決済為替貸	39	34
前払費用	357	564
未収収益	9,172	9,015
先物取引差入証拠金	8	151
先物取引差金勘定	11	—
金融派生商品	8,478	9,206
金融商品等差入担保金	34,688	43,634
その他の資産	14,971	41,826
有形固定資産	31,546	31,332
建物	10,278	11,965
土地	14,517	14,249
リース資産	1,894	1,541
建設仮勘定	1,823	292
その他の有形固定資産	3,031	3,282
無形固定資産	5,183	5,224
ソフトウェア	4,520	4,592
リース資産	45	20
その他の無形固定資産	616	610
前払年金費用	19,272	19,144
支払承諾見返	35,549	33,709
貸倒引当金	△50,517	△44,017
資産の部合計	7,951,835	8,125,328

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
預金	6,251,590	6,239,986
当座預金	231,747	245,642
普通預金	3,201,137	3,230,872
貯蓄預金	59,867	58,291
通知預金	21,113	13,079
定期預金	2,527,137	2,451,711
定期積金	34,012	33,230
その他の預金	176,572	207,160
譲渡性預金	458,128	546,717
コールマネー	8,588	125,103
債券貸借取引受入担保金	248,563	228,597
特定取引負債	6,282	4,406
特定金融派生商品	6,282	4,406
借入金	79,574	79,016
借入金	79,574	79,016
外国為替	1,375	2,131
外国他店借	69	162
売渡外国為替	968	754
未払外国為替	336	1,213
その他負債	133,677	147,774
未決済為替借	42	5
未払法人税等	8,139	4,165
未払費用	5,758	5,623
前受収益	1,769	1,621
給付補填備金	3	3
先物取引差金勘定	—	3
金融派生商品	49,419	73,104
金融商品等受入担保金	—	624
リース債務	2,058	1,665
資産除去債務	16	16
その他の負債	66,469	60,940
退職給付引当金	9,806	9,738
睡眠預金払戻損失引当金	825	919
偶発損失引当金	1,308	1,331
繰延税金負債	72,163	59,483
支払承諾	35,549	33,709
負債の部合計	7,307,434	7,478,917

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,609	32,601
資本準備金	29,609	29,609
その他資本剰余金	—	2,992
利益剰余金	371,662	391,405
利益準備金	47,610	47,610
その他利益剰余金	324,052	343,795
固定資産圧縮積立金	938	937
別途積立金	291,600	307,600
繰越利益剰余金	31,513	35,257
自己株式	△5,015	△3,153
株主資本合計	448,499	473,096
その他有価証券評価差額金	222,805	216,785
繰延ヘッジ損益	△27,175	△43,745
評価・換算差額等合計	195,630	173,039
新株予約権	271	274
純資産の部合計	644,401	646,410
負債及び純資産の部合計	7,951,835	8,125,328

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	134,855	141,655
資金運用収益	86,384	87,136
貸出金利息	54,461	52,058
有価証券利息配当金	30,824	33,047
コールローン利息	156	217
預け金利息	233	456
その他の受入利息	709	1,357
信託報酬	2	2
役務取引等収益	18,544	18,439
受入為替手数料	5,308	5,263
その他の役務収益	13,235	13,175
特定取引収益	291	228
商品有価証券収益	124	119
特定金融派生商品収益	153	98
その他の特定取引収益	13	10
その他業務収益	7,559	18,270
外国為替売買益	827	753
国債等債券売却益	6,574	17,516
金融派生商品収益	156	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	22,072	17,578
貸倒引当金戻入益	4,030	5,016
償却債権取立益	11	13
株式等売却益	1,738	3,541
金銭の信託運用益	13,563	6,261
その他の経常収益	2,728	2,746
経常費用	93,642	99,193
資金調達費用	9,953	12,075
預金利息	2,753	3,491
譲渡性預金利息	587	556
コールマネー利息	83	123
債券貸借取引支払利息	299	587
借入金利息	189	265
金利スワップ支払利息	5,468	5,925
その他の支払利息	571	1,124
役務取引等費用	8,040	8,465
支払為替手数料	1,059	1,089
その他の役務費用	6,980	7,375

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他業務費用	1,279	12,960
国債等債券売却損	1,229	11,249
国債等債券償却	49	—
金融派生商品費用	—	1,710
営業経費	59,152	56,399
その他経常費用	15,216	9,292
貸出金償却	15	2
株式等売却損	213	1,327
株式等償却	31	4
金銭の信託運用損	13,315	6,100
その他の経常費用	1,639	1,859
経常利益	41,212	42,462
特別利益	64	1
固定資産処分益	64	1
特別損失	286	387
固定資産処分損	224	162
減損損失	62	225
税引前当期純利益	40,990	42,076
法人税、住民税及び事業税	14,743	10,900
法人税等調整額	483	3,410
法人税等合計	15,227	14,311
当期純利益	25,762	27,765

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	911	273,600	31,397	353,519
会計方針の変更による 累積的影響額								3,065	3,065
会計方針の変更を反映 した当期首残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	911	273,600	34,463	356,585
当期変動額									
剰余金の配当								△5,544	△5,544
固定資産圧縮積立金の 積立						56		△56	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△29		29	—
別途積立金の積立							18,000	△18,000	—
当期純利益								25,762	25,762
自己株式の取得									
自己株式の処分								△4	△4
自己株式の消却								△5,136	△5,136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	26	18,000	△2,949	15,077
当期末残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	938	291,600	31,513	371,662

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7,179	428,192	137,322	△10,343	126,979	233	555,405
会計方針の変更による 累積的影響額		3,065					3,065
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△7,179	431,258	137,322	△10,343	126,979	233	558,471
当期変動額							
剰余金の配当		△5,544					△5,544
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		25,762					25,762
自己株式の取得	△3,022	△3,022					△3,022
自己株式の処分	49	44					44
自己株式の消却	5,136	—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			85,482	△16,831	68,651	37	68,688
当期変動額合計	2,163	17,240	85,482	△16,831	68,651	37	85,929
当期末残高	△5,015	448,499	222,805	△27,175	195,630	271	644,401

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	938	291,600	31,513	371,662
当期変動額									
剰余金の配当								△8,022	△8,022
固定資産圧縮積立金の積立						23		△23	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△24		24	—
別途積立金の積立							16,000	△16,000	—
当期純利益								27,765	27,765
株式交換による増加			2,990	2,990					
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	2,992	2,992	—	△1	16,000	3,744	19,742
当期末残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	937	307,600	35,257	391,405

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,015	448,499	222,805	△27,175	195,630	271	644,401
当期変動額							
剰余金の配当		△8,022					△8,022
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		27,765					27,765
株式交換による増加	4,760	7,751					7,751
自己株式の取得	△2,972	△2,972					△2,972
自己株式の処分	73	75					75
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△6,020	△16,570	△22,590	2	△22,588
当期変動額合計	1,861	24,597	△6,020	△16,570	△22,590	2	2,008
当期末残高	△3,153	473,096	216,785	△43,745	173,039	274	646,410

平成27年度 決算説明資料

【目次】

I 平成27年度 決算ハイライト		
1. 損益の状況	連・単	1
2. 主要勘定の残高	単	3
3. 財務の健全性	連・単	6
II 平成28年度 業績予想	連・単	8
III 平成27年度 決算計数資料		
〔損益〕		
1. 損益状況	連・単	9
2. 業務純益	単	11
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. ROE	単	12
〔主要勘定残高〕		
6. リスク管理債権の状況	連・単	13
7. 貸倒引当金の状況	連・単	14
8. リスク管理債権に対する保全率	単	15
9. 金融再生法開示債権	単	
10. 金融再生法開示債権の保全状況	単	16
11. 業種別貸出状況等	単	18
12. 国別貸出状況等	単	19
13. 預金、貸出金の残高	単	
14. 個人預り金融資産の残高（末残）	単	
〔その他〕		
15. 有価証券の評価損益	連・単	20
16. 退職給付関連	単	21
〔地域に関する計数〕		
17. 地域への信用供与の状況	単	22
18. 地域のお客さまへの利便性提供の状況	単	23

I 平成27年度 決算ハイライト

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
連結粗利益	101,916	△ 3,164	105,081
資金利益	75,295	△ 1,413	76,709
役務取引等利益	14,994	△ 785	15,780
特定取引利益	1,832	208	1,624
その他業務利益	9,793	△ 1,173	10,967
営業経費	60,869	△ 2,842	63,711
与信関係費用	△ 5,001	△ 1,556	△ 3,444
経常利益	49,023	1,152	47,870
特別損益	△ 387	249	△ 637
税金等調整前当期純利益	48,635	1,402	47,233
法人税等合計	16,656	△ 988	17,645
当期純利益	31,979	2,391	29,587
非支配株主に帰属する当期純利益	1,807	△ 594	2,402
親会社株主に帰属する当期純利益	30,171	2,986	27,185

経常利益は、対前期11億円増加して490億円となりました。

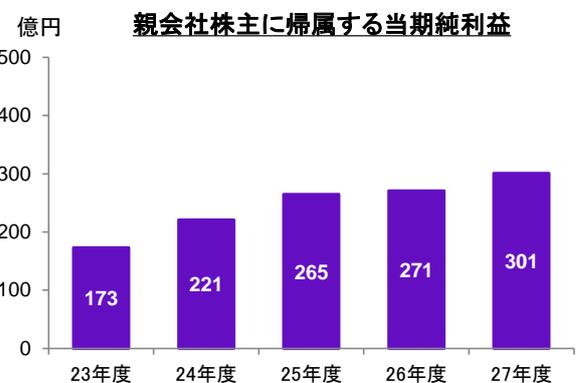
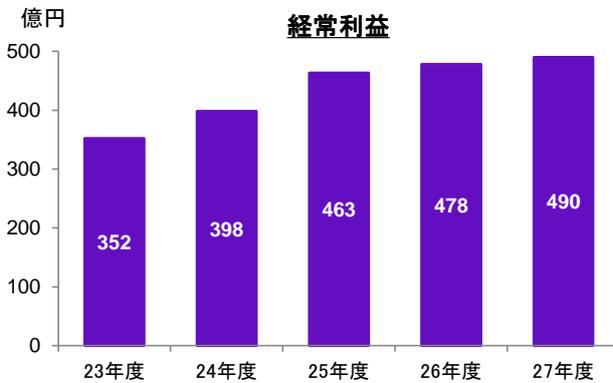
◇銀行(単体ベース)
424(前期比+12)億円

◇連結子会社の主な増減
八十二信用保証
貸倒引当金戻入益+2億円
八十二証券
役務取引等利益△2億円
特定取引利益+2億円

親会社株主に帰属する当期純利益は、対前期29億円増加して301億円となりました。

(連結対象会社数)

	27年度	26年度	25年度
連結子会社数	10	0	10
持分法適用会社数	—	—	—



【単体】

(単位:百万円)

		27年度		26年度
		26年度比		
業務粗利益	A	90,663	△ 2,932	93,596
資金利益		75,148	△ 1,369	76,517
役務取引等利益		9,976	△ 529	10,506
特定取引利益		228	△ 63	291
その他業務利益		5,310	△ 969	6,280
うち国債等債券損益	B	6,267	971	5,295
経費	C	56,189	△ 2,172	58,362
うち人件費		28,743	△ 435	29,178
うち物件費		24,309	△ 1,816	26,125
コア業務純益	A-B-C	28,206	△ 1,731	29,938
実質業務純益	A-C	34,474	△ 759	35,233
一般貸倒引当金繰入額	D	—	—	—
業務純益	A-C-D	34,474	△ 759	35,233
株式等損益	E	2,209	716	1,493
金銭の信託運用損益		161	△ 86	248
不良債権処理額	F	147	△ 171	319
うち個別貸倒引当金純繰入額		—	—	—
貸倒引当金戻入益	G(b-a)	5,016	986	4,030
一般貸倒引当金繰入額	a	2,938	4,192	△ 1,254
個別貸倒引当金取崩額	b	7,954	5,178	2,776
償却債権取立益	H	13	1	11
経常利益		42,462	1,250	41,212
特別損益		△ 386	△ 164	△ 222
税引前当期純利益		42,076	1,086	40,990
法人税等合計		14,311	△ 916	15,227
当期純利益		27,765	2,002	25,762
有価証券関係損益	B+E	8,476	1,688	6,788
与信関係費用	D+F-G-H	△ 4,882	△ 1,159	△ 3,722

実質業務純益は、対前期7億円減少して344億円となりました。

業務粗利益 906(前期比△29)億円

◇資金利益751億円
有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利息の減少及び資金調達費用の増加により前期比△13億円。

◇役務取引等利益99億円
役務取引等利益は支払手数料の増加等により前期比△5億円。

◇国債等債券損益62億円
売却益は前期比+109億円、売却損は前期比+100億円。これらを主因として前期比+9億円。

経費 561(前期比△21)億円
預金保険料の減少等による物件費の減少が主因。

経常利益は、対前期12億円増加して424億円となりました。

与信関係費用△48(前期比△11)億円

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が全体で取崩となり、貸倒引当金戻入益50億円を計上。

◇一般貸倒引当金繰入額29億円
一般貸倒引当金は算定方法の変更に伴う影響及び破綻懸念先からのランクアップ等により繰入に転じた。

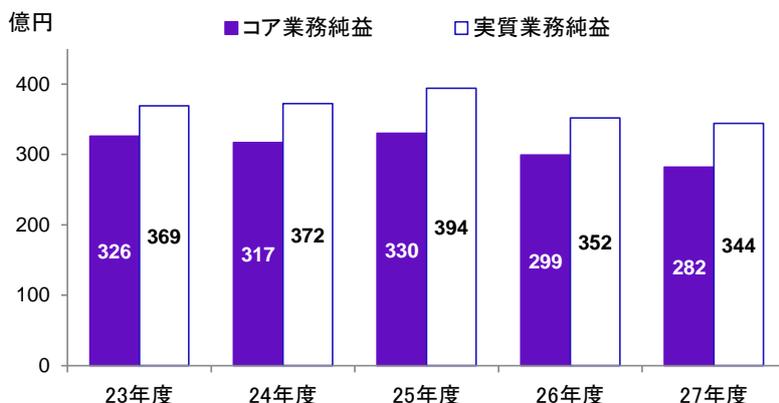
◇個別貸倒引当金取崩額79億円
個別貸倒引当金は、引当対象先のランクアップ等により、取崩額が対前期51億円増加。

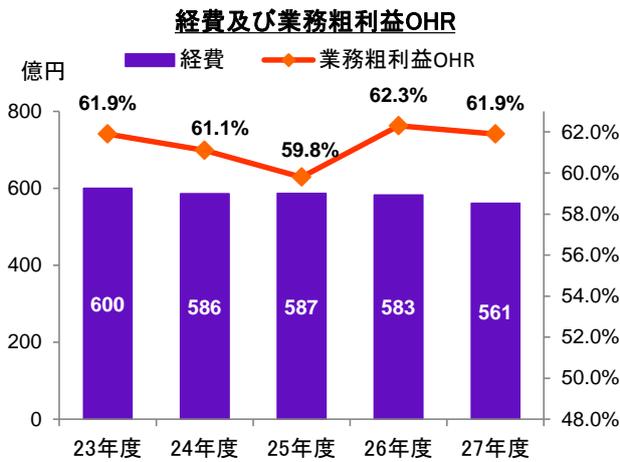
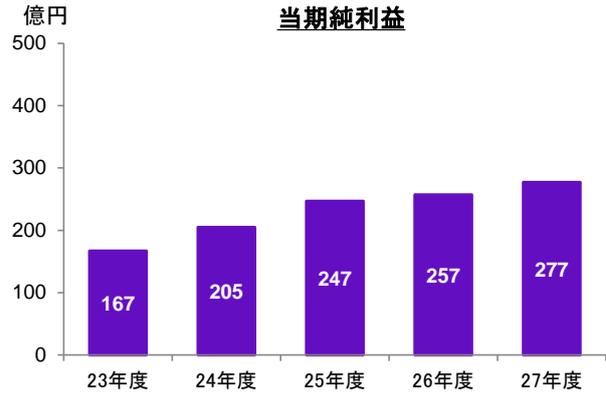
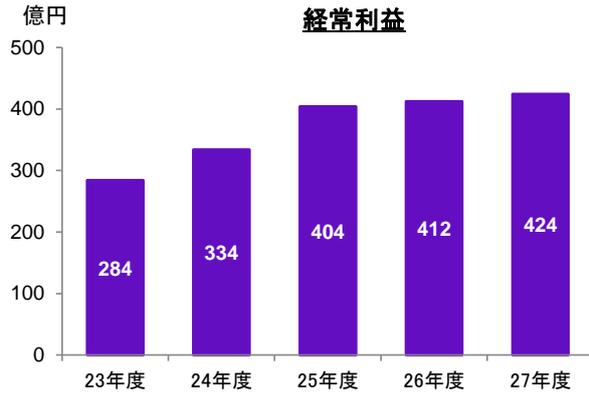
株式等損益 22(前期比+7)億円

売却益は前期比+18億円、売却損は前期比+11億円。

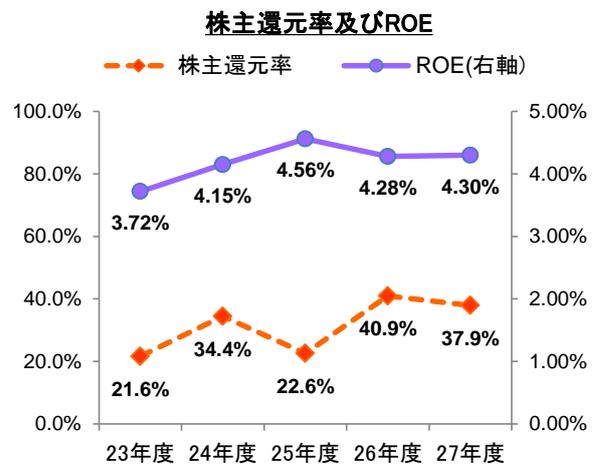
当期純利益は対前期20億円増加して277億円となりました。

コア業務純益、実質業務純益





(注)業務粗利益OHR=経費÷業務粗利益



(注)株主還元率

= (年間配当額 + 自己株式取得額) ÷ 当期純利益

ROE

= 当期純利益 ÷ [(期首純資産の部 - 新株予約権) + (期末純資産の部 - 新株予約権)] ÷ 2

2. 主要勘定の残高

◆ 貸出金【単体】

(単位: 億円)

		28年3月期		27年9月期	27年3月期	
		27年9月期比	27年3月期比			
末 残	貸出金(全店)	46,831	811	1,246	46,020	45,584
	一般法人	28,943	279	410	28,663	28,532
	消費者	11,053	80	186	10,972	10,866
	うち住宅ローン	10,305	88	187	10,216	10,117
	その他(含む海外店)	6,834	450	650	6,384	6,184
平 残	貸出金(全店)	46,451	218	878	46,232	45,572
	一般法人	29,088	184	88	28,904	28,999
	消費者	10,938	48	248	10,889	10,689
	その他(含む海外店)	6,424	△ 14	540	6,438	5,883

【末残ベース】

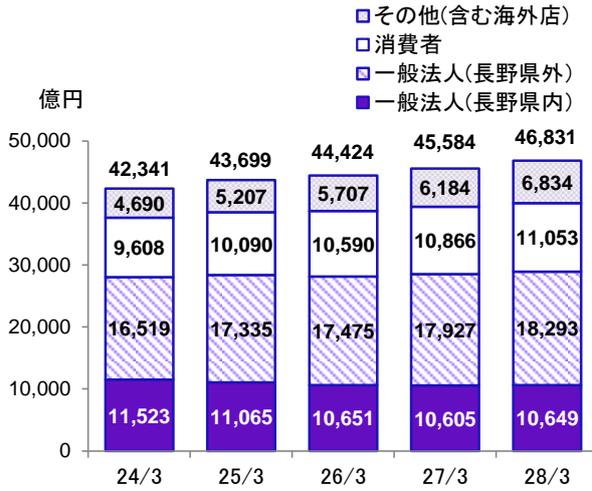
4兆6,831億円

前期比+1,246億円

年率+2.7%

主に、その他(地方公共団体)向け資金、事業性資金が増加。

貸出金の内訳(末残)



消費者ローンのうち住宅ローン(末残)



◆ 有価証券の残高【単体】

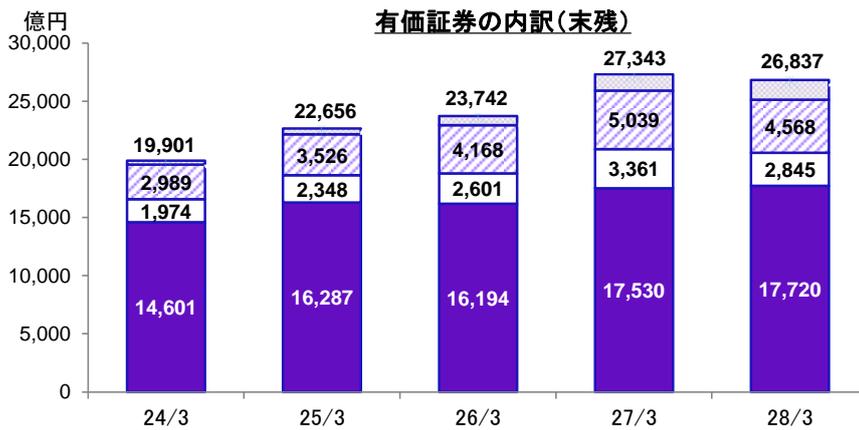
(単位: 億円)

		28年3月期		27年9月期	27年3月期	
		27年9月期比	27年3月期比			
末 残	有価証券(全店)	26,837	1,499	△ 506	25,337	27,343
	債券	17,720	1,027	190	16,693	17,530
	うち国債	13,511	420	△ 658	13,090	14,169
	株式	2,845	△ 78	△ 515	2,923	3,361
	外国証券	4,568	154	△ 471	4,413	5,039
その他	1,702	395	290	1,307	1,412	
平 残	有価証券(全店)	23,307	△ 161	637	23,468	22,670
	債券	16,282	△ 42	306	16,324	15,975
	うち国債	12,671	△ 247	228	12,919	12,443
	株式	1,194	49	11	1,144	1,182
	外国証券	4,487	△ 221	△ 39	4,708	4,527
その他	1,343	53	358	1,290	984	

【末残ベース】

2兆6,837億円
前期比△506億円
年率△1.8%

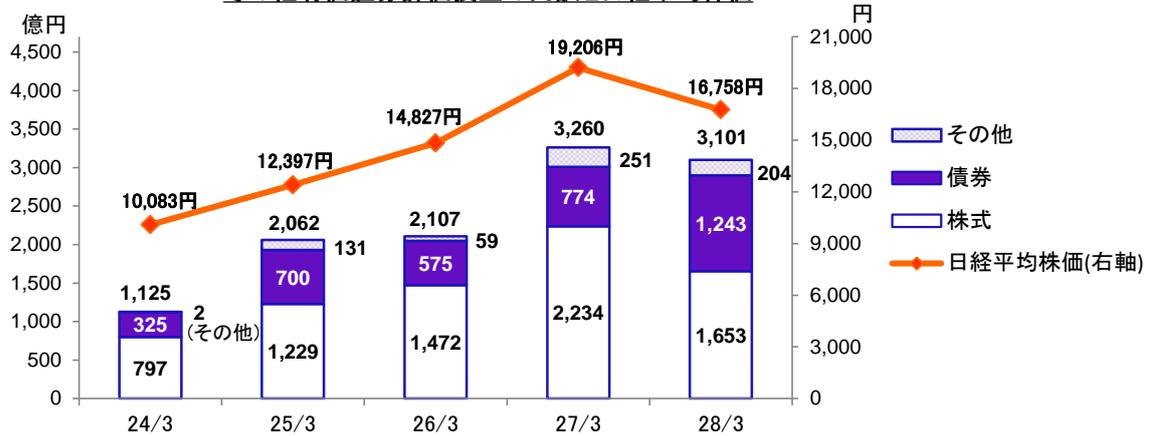
国債及び株式(評価益の減少)、並びに外国証券(円高の影響)が減少。



◆ 其他有価証券の評価損益【単体】 (単位: 億円)

	28年3月末			
	評価損益	27年3月末比		評価損
		評価益	評価損	
其他有価証券	3,101	△ 158	3,133	31
株式	1,653	△ 581	1,659	6
債券	1,243	469	1,245	2
その他	204	△ 46	227	22

其他有価証券評価損益の内訳と日経平均株価



◆ 預金【単体】 (単位: 億円)

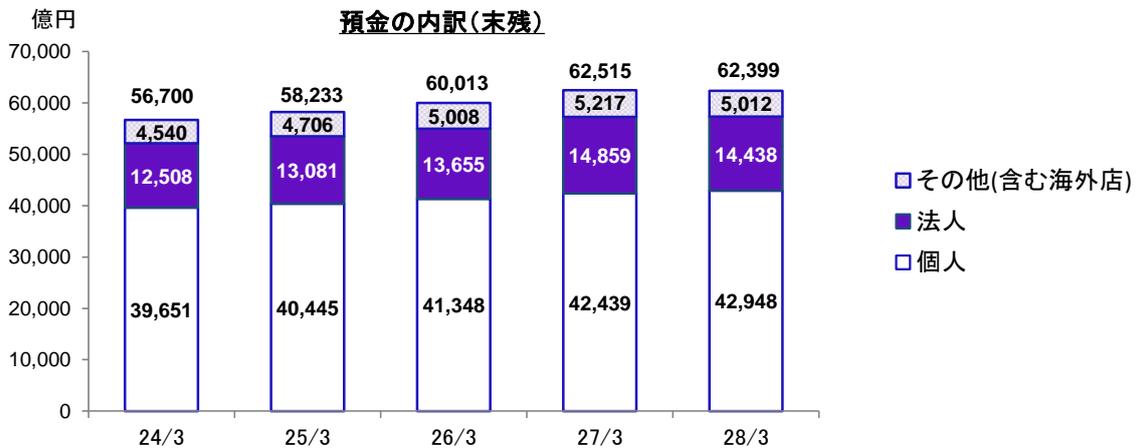
	28年3月期		27年9月期	27年3月期
	27年9月期比	27年3月期比		
未残	62,399	670	△ 116	61,729
個人	42,948	165	509	42,782
法人	14,438	4	△ 421	14,434
その他(含む海外店)	5,012	500	△ 204	4,512
平残	62,392	△ 283	1,724	62,676
個人	42,921	130	915	42,791
法人	14,987	△ 337	700	15,324
その他(含む海外店)	4,484	△ 76	108	4,560

【未残ベース】

6兆2,399億円
前期比△116億円
年率△0.1%

個人預金は引続き増加したものの、その他(公金)預金及び法人預金が減少。

預金の内訳(未残)

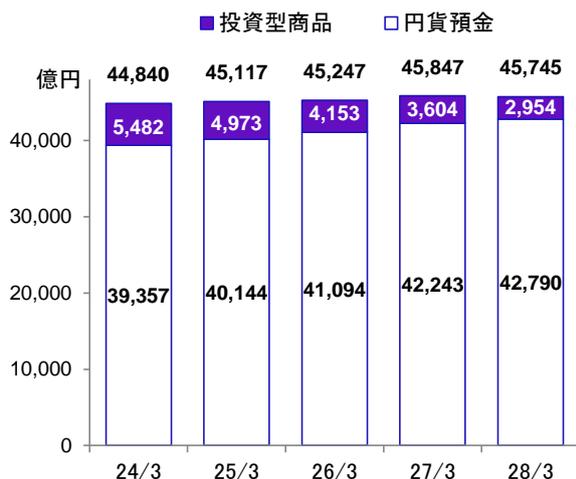


◆ 個人預り金融資産【単体】

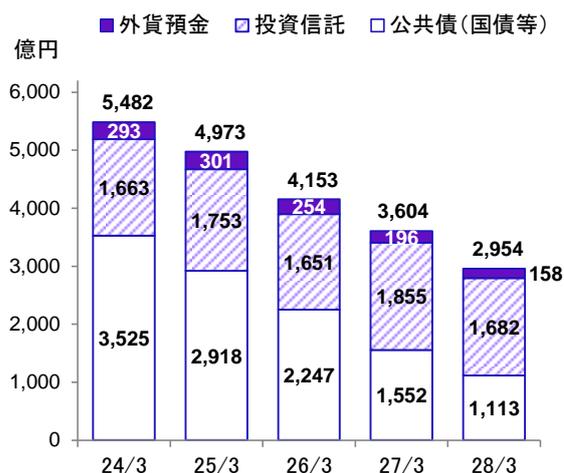
(単位:億円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
個人預り金融資産	45,745	△ 22	△ 102	45,767	45,847
円貨預金	42,790	175	547	42,614	42,243
投資型商品	2,954	△ 198	△ 649	3,153	3,604
外貨預金	158	△ 10	△ 38	168	196
投資信託	1,682	△ 29	△ 172	1,712	1,855
公共債(国債等)	1,113	△ 158	△ 438	1,272	1,552

個人預り金融資産の内訳(末残)



投資型商品の内訳(末残)

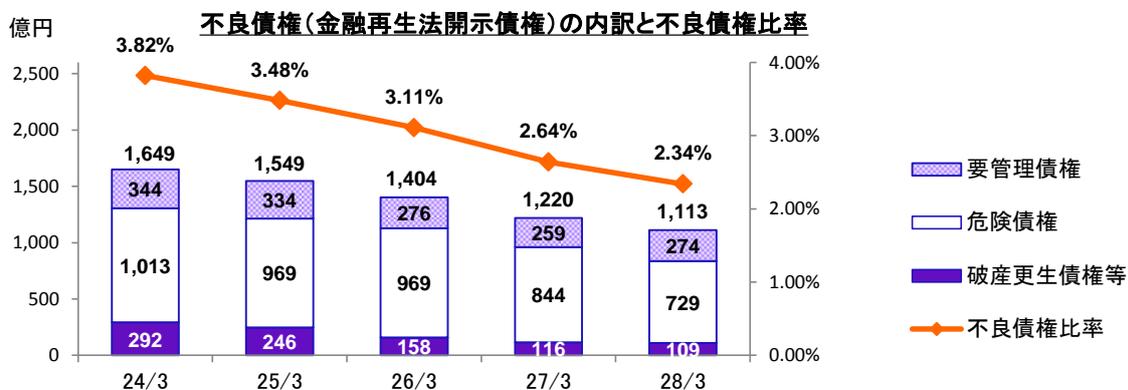


3. 財務の健全性

◆ 金融再生法開示債権【単体】

(単位:億円、%)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
金融再生法開示債権	1,113	△ 23	△ 107	1,136	1,220
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	109	3	△ 7	106	116
危険債権	729	△ 41	△ 114	771	844
要管理債権	274	15	14	258	259
総与信残高比	2.34	△ 0.09	△ 0.30	2.43	2.64
保全率	71.1	△ 1.4	△ 2.1	72.5	73.2



◆ 自己資本比率(国際統一基準)の状況

「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」及び「連結レバレッジ比率に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<http://www.82bank.co.jp/>)に掲載しております。

【連結】

		28年3月末 (速報値)			27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
総自己資本比率	A/D	19.99%	0.09%	0.20%	19.90%	19.79%
Tier1比率	B/D	18.55%	0.76%	1.25%	17.79%	17.30%
普通株式等Tier1比率	C/D	18.40%	0.81%	1.31%	17.59%	17.09%

(単位:億円)

総自己資本の額	A	6,350	230	94	6,120	6,255
Tier1資本の額	B	5,893	420	425	5,473	5,468
普通株式等Tier1資本の額	C	5,845	436	444	5,409	5,401
リスク・アセットの額	D	31,763	1,011	157	30,751	31,606
総所要自己資本額	D×8%	2,541	80	12	2,460	2,528

【単体】

		28年3月末 (速報値)			27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
総自己資本比率	a/d	19.27%	0.25%	0.29%	19.02%	18.98%
Tier1比率	b/d	17.89%	0.91%	1.34%	16.98%	16.55%
普通株式等Tier1比率	c/d	17.89%	0.91%	1.34%	16.98%	16.55%

(単位:億円)

総自己資本の額	a	5,993	289	143	5,703	5,850
Tier1資本の額	b	5,563	471	463	5,091	5,100
普通株式等Tier1資本の額	c	5,563	471	463	5,091	5,100
リスク・アセットの額	d	31,093	1,121	282	29,972	30,810
総所要自己資本額	d×8%	2,487	89	22	2,397	2,464

(注) リスク・アセットの額算出において、信用リスク・アセットについては「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額については「粗利益配分手法」を用いて算出しております。

II 平成28年度 業績予想

【連結】

(単位:億円)

	28年度中間期 見込み	28年度通期 見込み	対前年	27年度
経常利益	185	380	△ 110	490
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	115	245	△ 56	301

【単体】

(単位:億円)

	28年度中間期 見込み	28年度通期 見込み	対前年	27年度
業務粗利益	407	842	△ 64	906
資金利益	322	657	△ 94	751
役務取引等利益	49	100	1	99
特定取引利益	0	1	△ 1	2
その他業務利益	34	84	31	53
うち国債等債券損益	A	80	18	62
経費	296	582	21	561
うち人件費	144	288	1	287
うち物件費	131	259	16	243
コア業務純益	80	180	△ 102	282
実質業務純益	110	260	△ 84	344
一般貸倒引当金繰入額	B	—	—	—
業務純益	110	260	△ 84	344
株式等損益	C	40	18	22
不良債権処理額	D	1	0	1
貸倒引当金戻入益	E	21	△ 29	50
償却債権取立益	F	0	0	0
経常利益	155	320	△ 104	424
当期(中間)純利益	105	220	△ 57	277

有価証券関係損益	A+C	51	120	36	84
与信関係費用	B+D-E-F	△ 20	△ 20	28	△ 48

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

Ⅲ 平成27年度 決算計数資料

1. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

	27年度	26年度	
		26年度比	
連結粗利益	101,916	△ 3,164	105,081
資金利益	75,295	△ 1,413	76,709
役務取引等利益	14,994	△ 785	15,780
特定取引利益	1,832	208	1,624
その他業務利益	9,793	△ 1,173	10,967
(うち国債等債券損益)	6,267	971	5,295
営業経費	60,869	△ 2,842	63,711
与信関係費用	△ 5,001	△ 1,556	△ 3,444
貸出金償却	2	△ 13	15
個別貸倒引当金純繰入額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	3	△ 20	23
貸倒引当金戻入益	5,162	1,393	3,769
償却債権取立益	27	△ 2	30
その他	183	△ 132	315
株式等関係損益	1,973	400	1,573
金銭の信託運用損益	161	△ 86	248
その他	926	△ 643	1,569
経常利益	49,023	1,152	47,870
特別損益	△ 387	249	△ 637
税金等調整前当期純利益	48,635	1,402	47,233
法人税、住民税及び事業税	12,636	△ 3,959	16,595
法人税等調整額	4,019	2,970	1,049
法人税等合計	16,656	△ 988	17,645
当期純利益	31,979	2,391	29,587
非支配株主に帰属する当期純利益	1,807	△ 594	2,402
親会社株主に帰属する当期純利益	30,171	2,986	27,185

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	10	0	10
持分法適用会社数	—	—	—

【単体】

(単位：百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
業務粗利益	90,663	△ 2,932	93,596
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	84,396	△ 3,903	88,300
国内業務粗利益	81,011	△ 2,867	83,879
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	75,910	△ 2,694	78,604
資金利益	67,350	△ 927	68,278
役務取引等利益	9,658	△ 491	10,150
特定取引利益	131	△ 17	149
その他業務利益	3,870	△ 1,430	5,301
(うち国債等債券損益)	5,101	△ 173	5,274
国際業務粗利益	9,652	△ 64	9,716
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8,486	△ 1,209	9,695
資金利益	7,797	△ 441	8,239
役務取引等利益	317	△ 38	356
特定取引利益	96	△ 45	142
その他業務利益	1,439	461	978
(うち国債等債券損益)	1,166	1,144	21
経費 (除く臨時処理分)	56,189	△ 2,172	58,362
人件費	28,743	△ 435	29,178
物件費	24,309	△ 1,816	26,125
税金	3,136	78	3,058
実質業務純益	34,474	△ 759	35,233
コア業務純益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	28,206	△ 1,731	29,938
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	34,474	△ 759	35,233
うち国債等債券損益(5勘定戻)	6,267	971	5,295
臨時損益	8,075	2,010	6,065
株式等損益(3勘定戻)	2,209	716	1,493
金銭の信託運用損益	161	△ 86	248
不良債権処理額	147	△ 171	319
貸出金償却	2	△ 13	15
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	0	△ 21	22
その他	144	△ 136	280
貸倒引当金戻入益	5,016	986	4,030
償却債権取立益	13	1	11
その他臨時損益	822	220	601
経常利益	42,462	1,250	41,212
特別損益	△ 386	△ 164	△ 222
うち固定資産処分損益	△ 161	△ 1	△ 159
うち減損損失	225	162	62
税引前当期純利益	42,076	1,086	40,990
法人税、住民税及び事業税	10,900	△ 3,842	14,743
法人税等調整額	3,410	2,926	483
法人税等合計	14,311	△ 916	15,227
当期純利益	27,765	2,002	25,762

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
コア業務純益	28,206	△ 1,731	29,938
職員一人当たり (千円)	9,303	△ 480	9,783
実質業務純益	34,474	△ 759	35,233
職員一人当たり (千円)	11,370	△ 144	11,514
業務純益	34,474	△ 759	35,233
職員一人当たり (千円)	11,370	△ 144	11,514

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。(27年度3,032人、26年度3,060人)

3. 利鞘 【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	27年度		26年度
		26年度比	
資金運用利回 A	1.14	△ 0.05	1.19
貸出金利回	1.12	△ 0.07	1.19
有価証券利回	1.41	0.06	1.35
資金調達利回 B	0.16	0.02	0.14
預金等利回	0.05	0.00	0.05
外部負債利回	0.12	△ 0.08	0.20
総資金経費率 C	0.77	△ 0.07	0.84
総資金利鞘 A-B-C	0.20	0.00	0.20

(2) 国内部門

(単位：%)

	27年度		26年度
		26年度比	
資金運用利回 A	1.04	△ 0.07	1.11
貸出金利回	1.12	△ 0.09	1.21
有価証券利回	1.24	0.03	1.21
資金調達利回 B	0.10	△ 0.01	0.11
預金等利回	0.03	0.00	0.03
外部負債利回	0.04	△ 0.04	0.08
総資金経費率 C	0.80	△ 0.07	0.87
総資金利鞘 A-B-C	0.13	0.01	0.12

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	27年度		26年度
		26年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	6,267	971	5,295
売却益	17,516	10,942	6,574
償還益	—	—	—
売却損	11,249	10,020	1,229
償還損	—	—	—
償却	—	△ 49	49
株式等損益(3勘定戻)	2,209	716	1,493
売却益	3,541	1,802	1,738
売却損	1,327	1,113	213
償却	4	△ 27	31

5. ROE 【単体】

(単位：%)

	27年度		26年度
		26年度比	
コア業務純益ベース	4.37	△ 0.60	4.97
実質業務純益ベース	5.34	△ 0.52	5.86
業務純益ベース	5.34	△ 0.52	5.86
当期純利益ベース	4.30	0.02	4.28

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産の部－新株予約権) + (期末純資産の部－新株予約権)} ÷ 2 を使用しております。

6. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………実施していません。

【連結】

(単位：百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比	27年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	4,192	2,059	2,185	2,132	2,006
	延滞債権額	78,657	△ 6,146	△ 14,390	84,803	93,047
	3ヵ月以上延滞債権額	343	△ 228	132	572	211
	貸出条件緩和債権額	27,228	1,801	1,344	25,427	25,884
	合計	110,422	△ 2,513	△ 10,728	112,935	121,150

貸出金残高	4,635,402	84,166	128,519	4,551,236	4,506,883
-------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	0.05	0.05	0.04	0.04
	延滞債権額	1.69	△ 0.17	△ 0.37	1.86	2.06
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.58	0.03	0.01	0.55	0.57
	合計	2.38	△ 0.10	△ 0.30	2.48	2.68

【単体】

(単位：百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比	27年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	4,169	2,057	2,189	2,111	1,980
	延滞債権額	78,302	△ 6,084	△ 14,297	84,387	92,600
	3ヵ月以上延滞債権額	343	△ 228	132	572	211
	貸出条件緩和債権額	27,111	1,801	1,345	25,309	25,766
	合計	109,927	△ 2,452	△ 10,630	112,380	120,558

貸出金残高	4,683,119	81,105	124,667	4,602,014	4,558,452
-------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.04	0.04	0.04	0.04
	延滞債権額	1.67	△ 0.16	△ 0.36	1.83	2.03
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.57	0.03	0.01	0.54	0.56
	合計	2.34	△ 0.10	△ 0.30	2.44	2.64

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

【単体】 (単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	1,065	97	△ 14	967	1,079
延滞債権額	75,398	△ 4,803	△ 11,836	80,201	87,234
3ヵ月以上延滞債権額	343	△ 228	132	572	211
貸出条件緩和債権額	27,111	1,801	1,345	25,309	25,766
合計	103,919	△ 3,131	△ 10,372	107,050	114,291

貸出金残高	4,677,111	80,426	124,925	4,596,684	4,552,185
-------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
破綻先債権額	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
延滞債権額	1.61	△ 0.13	△ 0.30	1.74	1.91
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.00	0.01	0.00
貸出条件緩和債権額	0.57	0.02	0.01	0.55	0.56
合計	2.22	△ 0.10	△ 0.29	2.32	2.51

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

7. 貸倒引当金の状況

【連結】 (単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸倒引当金合計	51,089	△ 3,403	△ 7,389	54,492	58,478
一般貸倒引当金	29,797	△ 509	2,638	30,306	27,158
個別貸倒引当金	21,291	△ 2,894	△ 10,027	24,185	31,319

【単体】 (単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸倒引当金合計	44,017	△ 2,773	△ 6,500	46,791	50,517
一般貸倒引当金	25,682	△ 337	2,938	26,020	22,744
個別貸倒引当金	18,335	△ 2,436	△ 9,438	20,771	27,773

○引当基準

ア. 一般貸倒引当金

債務者区分	引当基準
正常先	過去の倒産確率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当。
要注意先 (要管理先を含む)	過去の倒産確率に基づき、債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当(要管理先の引当期間の下限は3年)。なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先及び要管理先の非保全額10億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当。

イ. 個別貸倒引当金

債務者区分	引 当 基 準
破綻懸念先	算定区分をⅢ分類額(※)がある先とⅢ分類がない(ゼロ)先に区分し、Ⅲ分類額に対し、過去の倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当。 ※Ⅲ分類額＝債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額 なお、Ⅲ分類額10億円以上の先及びⅢ分類が10億円未満の先のうち一定の要件に該当する先については、CF法(Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法)による予想損失額を引当。
実質破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当。
破綻先債権	

(参考) 一般貸倒引当金の無担保部分に対する引当率の状況 (単位：%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
要管理先債権	27.5	1.0	26.5	16.5
その他要注意先債権	9.3	△ 2.1	11.4	10.3

8. リスク管理債権に対する保全率【単体】

(単位：百万円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権 A	109,927	△ 2,452	112,380	120,558
担保等保全額 B	53,980	△ 1,476	55,457	57,379
個別貸倒引当金残高 C	18,015	△ 2,518	20,533	27,428
引当率 C/(A-B)	32.2	△ 3.8	36.0	43.4
保全率 (B+C)/A	65.4	△ 2.2	67.6	70.3

9. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,921	304	10,617	11,645
危険債権	72,973	△ 4,179	77,152	84,459
要管理債権	27,455	1,573	25,881	25,977
合 計	111,350	△ 2,301	113,652	122,083

総与信残高	4,743,965	81,198	121,241	4,662,767	4,622,723
-------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

総与信残高比 (単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.23	0.01	△ 0.02	0.22	0.25
危険債権	1.53	△ 0.12	△ 0.29	1.65	1.82
要管理債権	0.57	0.02	0.01	0.55	0.56
合 計	2.34	△ 0.09	△ 0.30	2.43	2.64

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 破綻先債権及び実質破綻先債権
危険債権 : 破綻懸念先債権
要管理債権 : 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,872	△ 375	△ 484	5,248	5,357
危険債権	72,973	△ 4,179	△ 11,486	77,152	84,459
要管理債権	27,455	1,573	1,477	25,881	25,977
合 計	105,301	△ 2,980	△ 10,492	108,282	115,794

総与信残高	4,737,916	80,518	121,481	4,657,397	4,616,435
-------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

総与信残高比 (単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.10	△ 0.01	△ 0.01	0.11	0.11
危険債権	1.54	△ 0.11	△ 0.28	1.65	1.82
要管理債権	0.57	0.02	0.01	0.55	0.56
合 計	2.22	△ 0.10	△ 0.28	2.32	2.50

10. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
保全額	79,187	△ 3,297	△ 10,183	82,485	89,371
担保等保全額	54,873	△ 1,438	△ 3,487	56,311	58,360
貸倒引当金	24,313	△ 1,859	△ 6,696	26,173	31,010
金融再生法開示債権残高	111,350	△ 2,301	△ 10,732	113,652	122,083

保全率	71.1	△ 1.4	△ 2.1	72.5	73.2
-----	------	-------	-------	------	------

28年3月末の内訳

(単位：百万円、%)

		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	計
資産査定額	A	10,921	72,973	27,455	111,350
担保等保全額	B	4,522	44,742	5,608	54,873
貸倒引当金	C	6,399	11,934	5,980	24,313
引当率	C/(A-B)	100.0	42.2	27.3	43.0
保全率	(B+C)/A	100.0	77.6	42.2	71.1
27年9月末比		0.0	△ 1.7	1.1	△ 1.4
27年3月末比		0.0	△ 3.2	6.0	△ 2.1

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 【単体】

(単位：億円)

自己査定分類(債務者区分別)債権 償却・引当後 (注1) (対象：貸出金等与信債権)					金融再生法開示債権 (注2) (対象：貸出金等与信債権)				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分 与信残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分 与信残高	担保・保証による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分	貸出金 残高
破綻先 41	35	6	—	—	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 109	45	63	100.0	破綻先 債権	41
実質破綻先 67	48	19	—	—					危険債権 729	447
破綻懸念先 729	401	165	162	—	要管理債権 274	56	(注3) 59	42.2		
要 注 意 先	要管理先 421	43	378	—					小 計 1,113	548
	要管理先 以外の 要注意先 2,125	748	1,376	—	正常債権 46,326	46,326	—	—		
正常先 43,842	43,842	—	—	—					合 計 47,439	—
合 計 47,228	45,119	1,945	162	—	(注2) 保証付私募債を含めて おります。 (注3) 要管理先債権に対する 要管理債権額の割合に より按分した一般貸倒 引当金額					

(注1) 保証付私募債は含めておりません。

11. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	46,616	844	1,296	45,771
製造業	6,930	△ 12	△ 108	6,942
農業、林業	174	△ 15	10	189
漁業	60	△ 0	△ 0	60
鉱業、採石業、砂利採取業	94	75	74	19
建設業	1,056	38	△ 11	1,018
電気・ガス・熱供給・水道業	288	△ 45	△ 75	334
情報通信業	446	8	△ 8	438
運輸業、郵便業	1,465	100	163	1,365
卸売業、小売業	6,111	△ 71	△ 109	6,183
金融業、保険業	3,719	22	152	3,696
不動産業、物品賃貸業	5,995	155	198	5,839
その他サービス業	2,711	77	36	2,633
地方公共団体	6,287	390	776	5,897
その他	11,274	121	197	11,152
(うち個人向け)	10,561	112	245	10,449
(うち中央政府向け)	167	6	△ 66	161

(注) 個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 業種別リスク管理債権額

(単位：億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,099	△ 24	△ 106	1,123
製造業	339	△ 5	△ 6	344
農業、林業	6	△ 1	△ 1	8
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	1
建設業	73	△ 7	△ 14	80
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	3	0	0	3
運輸業、郵便業	12	△ 0	△ 4	12
卸売業、小売業	289	△ 13	△ 27	303
金融業、保険業	0	△ 0	△ 0	1
不動産業、物品賃貸業	72	△ 11	△ 32	83
その他サービス業	230	16	△ 13	214
地方公共団体	—	—	—	—
その他	69	△ 2	△ 5	71

(3) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
消費者ローン残高	11,053	80	186	10,972
うち住宅ローン残高	10,305	88	187	10,216
うちその他ローン残高	747	△ 8	△ 0	756

(4) 中小企業等貸出金 (単位：億円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
中小企業等貸出金(末残)	24,986	444	373	24,542
中小企業等貸出比率	53.6	0.0	△ 0.7	53.6

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

12. 国別貸出状況等 【単体】

(1) 特定海外債権残高 該当ありません。

(2) アジア向け貸出金 (単位：億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
アジア向け貸出金	458	△ 50	△ 14	508
うちリスク管理債権額	6	0	0	5

(3) 中南米主要国向け貸出金 (単位：億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
中南米主要国向け貸出金	100	17	18	83
うちリスク管理債権額	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金 該当ありません。

13. 預金、貸出金の残高 【単体】

(1) 全体 (単位：億円)

	28年3月期		27年9月期	27年3月期
		27年9月期比		
預金 (末残)	62,399	670	△ 116	61,729
預金 (平残)	62,392	△ 283	1,724	62,676
貸出金 (末残)	46,831	811	1,246	46,020
貸出金 (平残)	46,451	218	878	46,232

(2) 長野県内店分 (単位：億円)

	28年3月期		27年9月期	27年3月期
		27年9月期比		
預金 (末残)	56,093	638	△ 424	55,455
預金 (平残)	56,120	△ 342	1,135	56,463
貸出金 (末残)	24,981	628	729	24,353
貸出金 (平残)	24,481	75	650	23,831

14. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位：億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
円貨預金	42,790	175	547	42,614
外貨預金	158	△ 10	△ 38	168
投資信託	1,682	△ 29	△ 172	1,712
公共債(国債等)	1,113	△ 158	△ 438	1,272
合計	45,745	△ 22	△ 102	45,767

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

ア. 有価証券

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

イ. 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
		前期比	評価益		評価益	評価損	
満期保有目的	10	0	10	—	9	9	—
その他有価証券	312,456	△ 16,417	315,639	3,182	328,873	329,911	1,037
合計	312,467	△ 16,416	315,649	3,182	328,883	329,920	1,037
株式	167,613	△ 58,714	168,309	696	226,327	226,532	204
債券	124,360	46,951	124,598	238	77,409	77,629	219
その他	20,493	△ 4,652	22,741	2,248	25,145	25,759	613

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
		前期比	評価益		評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	310,185	△ 15,816	313,310	3,125	326,001	327,004	1,002
合計	310,185	△ 15,816	313,310	3,125	326,001	327,004	1,002
株式	165,341	△ 58,113	165,980	638	223,455	223,625	169
債券	124,350	46,950	124,588	238	77,400	77,619	219
その他	20,493	△ 4,652	22,741	2,248	25,145	25,759	613

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 決算日の時価に基づいております。

16. 退職給付関連【単体】

(1) 退職給付債務

(単位：百万円)

		28年3月末	27年3月末
退職給付債務	A	△ 48,038	△ 44,741
年金資産	B	51,419	57,418
未積立退職給付債務	C=A+B	3,380	12,677
会計基準変更時差異の未処理額	D	—	—
未認識数理計算上の差異	E	6,024	△ 3,211
未認識過去勤務債務	F	—	—
貸借対照表計上額純額	G=C+D+E+F	9,405	9,466
前払年金費用	H	19,144	19,272
退職給付引当金	G-H	△ 9,738	△ 9,806

(2) 退職給付費用

(単位：百万円)

	27年度	26年度
退職給付費用	1,500	2,205
勤務費用	1,983	1,902
利息費用	302	421
期待運用収益	△ 919	△ 826
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異処理額	△ 53	580
その他	187	126

17. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 貸出業務全般の状況

ア. 貸出金残高(末残)

(単位：億円、%)

	28年3月末	27年9月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
総貸出金 A	46,831	811	1,246	46,020	45,584
うち長野県内店分 B	24,981	628	729	24,353	24,251
長野県内店分比率 B/A	53.3	0.4	0.1	52.9	53.2

イ. 業種別貸出金

長野県内店分

(単位：億円)

	28年3月末	27年9月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
長野県内店分貸出金	24,981	628	729	24,353	24,251
製造業	3,328	85	83	3,242	3,244
農業、林業	168	△ 16	13	185	154
漁業	1	△ 0	△ 0	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	13	0	1	12	12
建設業	787	41	0	745	786
電気・ガス・熱供給・水道業	13	△ 0	△ 0	14	14
情報通信業	118	3	△ 4	115	122
運輸業、郵便業	299	2	△ 0	297	299
卸売業、小売業	2,393	29	△ 6	2,363	2,400
金融業、保険業	83	△ 5	△ 15	88	98
不動産業、物品賃貸業	2,040	61	△ 38	1,979	2,078
その他サービス業	1,945	35	△ 37	1,909	1,982
地方公共団体	5,206	344	639	4,861	4,566
その他	8,583	47	94	8,535	8,488
(うち個人向け)	8,530	47	96	8,482	8,433

(注)個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 中小企業等向け貸出業務の状況

ア. 中小企業等向け貸出金

長野県内店分

(単位：億円、%)

	28年3月末	27年9月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
中小企業等貸出金残高(末残)	17,652	253	77	17,399	17,574
総貸出金残高	24,981	628	729	24,353	24,251
中小企業等貸出金比率	70.6	△ 0.8	△ 1.8	71.4	72.4

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

イ. 保証協会保証付貸出残高

長野県内店分

(単位：億円)

	28年3月末	27年9月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
保証協会保証付貸出残高	2,502	△ 28	△ 63	2,531	2,566

(3) 個人向け貸出業務の状況

消費者ローン残高

長野県内店分

(単位：億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
消費者ローン残高	8,981	15	44	8,966
うち住宅ローン残高	8,270	22	47	8,248
うちその他ローン残高	710	△ 7	△ 3	717
(単位：%)				
長野県内店分比率	81.2	△ 0.5	△ 1.0	81.7

18. 地域のお客さまへの利便性提供の状況 【単体】

(1) 預金残高(末残)

(単位：億円、%)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末
			27年9月末比		
総預金	A	62,399	670	△ 116	61,729
うち長野県内店分	B	56,093	638	△ 424	55,455
長野県内店分比率	B/A	89.8	0.0	△ 0.6	89.8

(2) 個人預り金融資産の残高(末残)

長野県内店分の内訳

(単位：億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
円貨預金	40,199	199	538	39,999
外貨預金	150	△ 6	△ 30	156
投資信託	1,599	△ 31	△ 168	1,631
公共債(国債等)	1,021	△ 156	△ 411	1,177
合計	42,970	4	△ 72	42,966

以上